

目 次

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
(1) 学生の確保の見通し	1
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	8
2 人材需要の動向等社会の要請.....	9
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	9
(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠	11
(3) まとめ	13

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

定員充足の見通しとして、地域資源創成学研究科（地域資源創成学専攻・修士課程）（以下、「本研究科」という。）の今後10年程度の入学志願者を約16人／年と見込み、入学定員を5人、収容定員10人（入学定員×2年）とする。このうち、安定的な志願者として6人／年と考えている

入学志願者16人／年については、宮崎県を取り巻く社会経済環境の動向、本研究科の基礎となる学部学生の進学・就学ニーズ、県内主要企業並びに地方自治体の人材需要等から志願者を概算したが、内訳は、①地域資源創成学部（以下、「本学部」という。）等の宮崎大学（以下、「本学」又は「全学」という。）の学部・学科から志願する者（ストレートマスター対象）6人程度、②県内企業・団体等から社会人入学を志願する者（社会人マスター対象）6人程度、③県外・海外の大学等から入学を志願する者（U Iターンマスター、国外留学生マスター対象）3人程度と見込んでいる。

安定的な志願者6人／年については、上記の志願者見込みのうち、本研究科への志願が確実な見通し者の概数である。内訳は、①本学部から志願する者3人（進路先として本研究科を第一志望と回答した学生数）、②県内地方自治体職員から社会人入学を志願する者1人（職員派遣制度、部分休業制度等の組織的支援を表明している6団体のなかから毎年1人程度）、③現段階で社会人入学を志願意思が確認できる者2人（本学部又は学部教員等に対して就学意思等を示している者4人のなかから2人程度）を想定している。①については、本学部学生アンケートをこれまで2回実施（2018年7月、2019年1月）し、そこから得られた情報に基づくものであり、また、志願を表明した学生のうち面談等が可能な学生については、ゼミ指導教員からも本人等の意向について確認を行っている。②については、宮崎県及び県内市町村の理事者、人事担当者等との意見交換・協議等の機会を設け、そこで示された意見及び回答等に基づくものである。③については、本学部教員のうち社会人を対象としたセミナー、企業経営者等との勉強会、企業等における研修・講習会を通じて得られた人的ネットワーク等を通じ、本研究科への入学に係る具体的な相談・意思表示等が教員に行われたケース等に基づくものである。

この入学志願者約16人／年（うち安定的な志願者6人／年）から、全学並びに本研究科のアドミッションポリシーに基づき、所定の方法により5人の入学者を選抜し、定員を充足する方針である。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の根拠となるデータを確保するため、既存の統計調査資料等の学外からのデータ収集

に加え、本研究科に対する教育研究ニーズ等を把握するために、2018年7月に、本学学部生、県内主要企業、県内地方自治体を対象にヒアリング調査、アンケート調査を実施した。このうち、アンケート調査は『地域資源創成学研究科(仮称)』の設置に係るアンケート調査』として実施した。その概要は図表1のとおりとなっている。

図表1 アンケート調査の概要

区分	概要
地域学部生調査	<p>調査対象： 地域資源創成学部在学生(～3期生)289人、有効回答262人(回収率90.7%)</p> <p>調査方法： 2019年1月に実施した1～3年次必修科目授業の実施時に調査票を配布・回収</p> <p>調査項目： (1)学生属性、(2)進路意向(①現在の進路意向、②新設大学院への進学に対する興味・関心)、(3)新設大学院「地域資源創成学研究科(仮称)」に係る意向・意見(①新設大学院に期待する教育研究内容、②期待される教育研究の内容、自由記入回答)</p>
他学部生調査	<p>調査対象： 教育学部、医学部、工学部、農学部の3年生950人、有効回答34人(回収率3.5%)</p> <p>調査方法： 2018年7月、学生のメールアドレスに調査依頼メールを送信し、学生が任意に所定のHPにアクセスして回答</p> <p>調査項目： (1)学生属性、(2)進路意向(①現在の進路意向、②新設大学院への進学に対する興味・関心)、(3)新設大学院「地域資源創成学研究科(仮称)」に係る意向・意見(①新設大学院に期待する教育研究内容、②期待される教育研究の内容、自由記入回答)</p>
県内主要企業調査	<p>調査対象： 県内主要企業・団体250社(宮崎県企業紹介冊子『ワクワクWORK!』掲載企業)、有効回答105社、回収率42.0%</p> <p>調査方法： 郵送による配布・回収、2018年7月14日発送、8月3日回収締切</p> <p>調査項目： (1)企業・団体の職員採用の状況(①新規採用者数、②主たる採用地域)、(2)「地域資源創成学研究科(仮称)」の設立に対する評価等(①新設大学院に対する評価、大学院教育の問題点・課題、③地域資源創成学研究科(仮称)への期待)、(3)「地域資源創成学研究科(仮称)」修了生の採用に関する意向等(①採用意向、②修了者に求める能力)、(4)社会人入学に関する意向等(①施設大学院への社会人入学、②社会人入学者へのミッション、③社会人入学のための条件、④自由記入)、(5)企業・団体属性(①名称、②所在地、③職員数、④主たる業種、⑤所管課・担当者名等)</p>
県内地方自治体調査	<p>調査対象： 宮崎県及び県内26市町村・計27団体(悉皆調査)、有効回答19団体社、回収率70.4%。</p> <p>調査方法： 郵送による配布・回収、2018年7月14日発送、8月3日回収締切</p> <p>調査項目： (1)団体の職員採用の状況(①新規採用者数、②主たる採用地域)、(2)「地域資源創成学研究科(仮称)」の設立に対する評価等(①新設大学院に対する評価、大学院教育の問題点・課題、③地域資源創成学研究科(仮称)への期待)、(3)「地域資源創成学研究科(仮称)」修了生の採用に関する意向等(①採用意向、②修了者に求める能力)、(4)社会人入学に関する意向等(①施設大学院への社会人入学、②社会人入学者へのミッション、③社会人入学のための条件、④自由記入)、(5)団体属性(①名称、②所在地、③職員数、④所管課・担当者名等)</p>

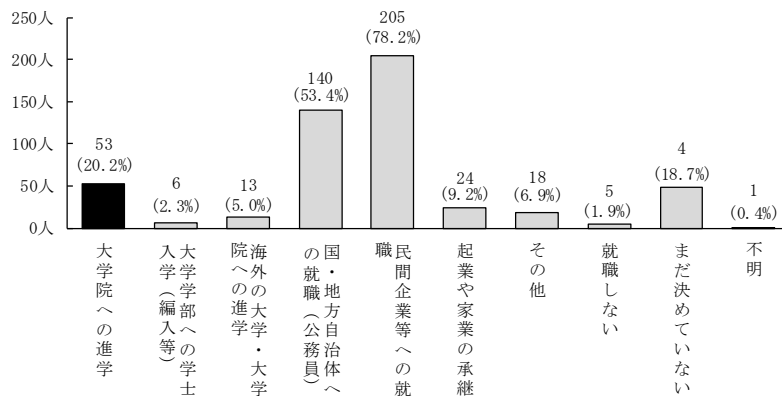
① 本学の学部・学科から入学する学生

本学部生を対象に実施した「地域学部生調査」では、在学学生289人（3年生95人、2年生99人、1年生95人）に対して、2019年1月現在の進路意向等を調査した。回答があった262人のうち、進路先としての「大学院への進学」を志望する者は53人、全体の20.2%を占めている。ただし、大学院進学志望者のすべてが、企業・官公庁への就職も進路先として検討している（図表2）。

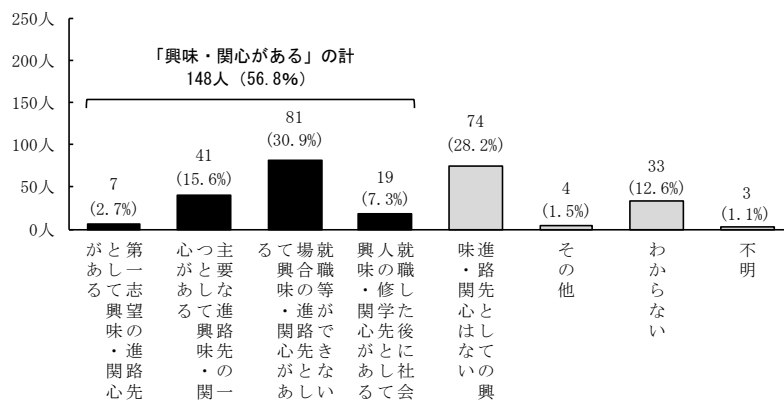
次に、本学に新たに本研究科が設置された場合の進路先としての関心については、「興味・関心がある」と回答した学生は148人（56.8%）で、内訳は、「第一志望の進路先として興味・関心がある」7人（2.7%）、「主要な進路先の一つとして興味・関心がある」41人（15.6%）、「就職等ができない場合の進路先として興味・関心がある」81人（30.9%）、「就職した後に社会人の修学先として興味・関心がある」19人（7.3%）となっている（図表3）。

前記のように、大学院進学と企業・官公庁等への就職とを併願している学生が多い現状を踏まえ、大学院への進学意向を有する者や本研究科に関心を有する者をすべて本研究科の入学志願者として捉えることは適切ではないことから、大学院の進学意向を有する学生53人の本研究科に対する関心の状況をみた（図表4）。大学院の進学意向を有する53人の学生のうち、「第一志望の進路先として興味・関心がある」と回答した学生は6人、「主要な進路先の一つとして興味・関心がある」と回答した学生は17人で、本研究科の志願者として見込むことができる学生は計23人みられた。しかし、最終的な進路先として他大学院研究科への進学や企業・官公庁への就職等を選択する学生も含まれることから、今後3年間の本研究科の志願者として、23人の学生の約4割、9人程度（単年度当たり3人程度）を見込んだ。また、現在、本学部には3コース（企業マネジメ

図表2 地域資源創成学部生の進路意向の状況（複数回答）



図表3 「地域資源創成学研究科」の進路としての関心（単一回答）



ントコース、地域産業創出コース、地域創造コース)を設置しているが、本研究科に関心を有する学生は、特定のコースに偏らず3コースそれぞれに分布することから、今後3年間の最終的な志願者と見込まれる9人の学生は各コースから3人(単年度当たり1人)ずつ得られることを見込んだ。

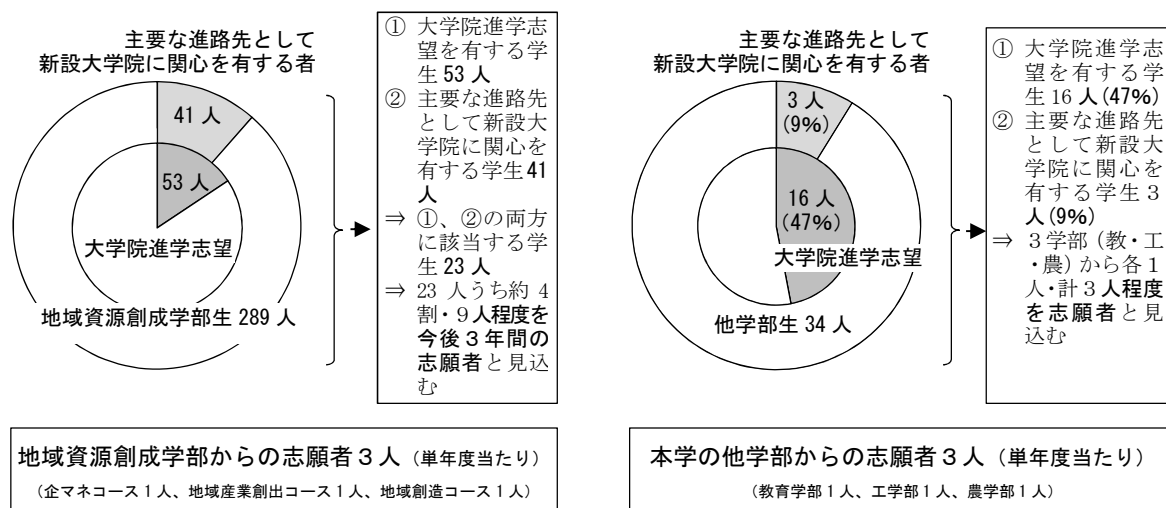
図表4 大学院の進学志望者の本研究科に対する興味の状況

区分	全体	大学院への進学
合計	289人	53人
第一志望の進路先として興味・関心がある	7人	6人
主要な進路先の一つとして興味・関心がある	41人	17人
就職等ができない場合の進路先として興味・関心がある	81人	22人
就職した後に社会人の修学先として興味・関心がある	19人	1人
進路先としての興味・関心はない	74人	3人
その他	4人	1人
わからない	33人	3人

本学部以外の本学の他の学部(教育学部、医学部、工学部、農学部、以下「他学部」という。)に所属する学生の進路等の状況については、「他学部生調査」の結果からみってみる。本調査では、医学部を除く3学部(教育学部、工学部、農学部)の学生34人から回答が得られた。調査に回答した学生の2018年7月現在の進路意向については、「大学院への進学」が16人にのぼり、全体の47.0%を占めている。次に本研究科が設置された場合の進路先としての関心については、「興味・関心がある」と回答した学生は5人、全体の14.7%を占めている。その内訳は、「主要な進路先の一つとして興味・関心がある」3人(8.8%)、「就職等ができない場合の進路先として興味・関心がある」1人(2.9%)、「就職した後に社会人の修学先として興味・関心がある」1人(2.9%)となっている。本調査の回答者数は34人と限られてはいるが、工学部・農学部では大学院への進学意向が有する学生が多いこと、また、約1割程度の学生が主要な進路先として本研究科への関心を有していることなどが、調査結果からうかがえる。このことから、本学の医学部を除く他学部からも、少なくとも各学部から1人程度の志願者が得られると見込んだ。

したがって、本学の学部・学科から入学を志願する学生は、単年度当たり本学部(地域資源創成学部)から3人程度(3コースから各1人程度)、他学部(教育学部、工学部、農学部)から3人程度(1学部1人程度)、計6人程度を見込む(図表5)。

図表5 学部生調査からみた本学からの入学志願者の見込み



② 県内企業・団体等から社会人入学する学生

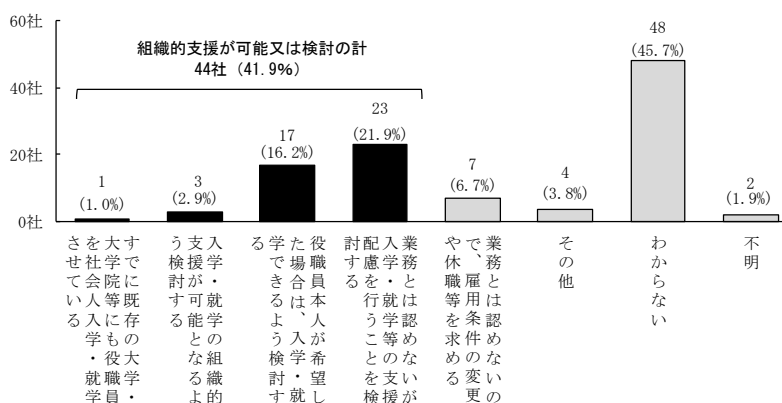
県内企業・団体等からの社会人入学を志願する者の想定については、「県内主要企業調査」及び「県内地方自治体調査」の結果からみている。

まず、県内主要企業については、回答のあった105社のうち、44社(41.9%)が本研究科へ社会人入学を志望する役職員への

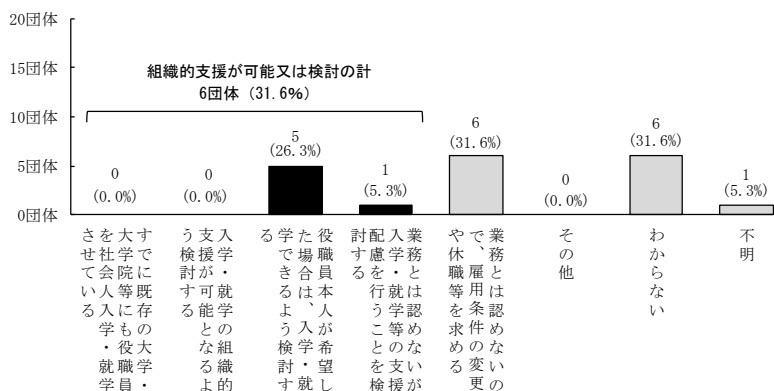
「組織的支援が可能」と回答している。内訳をみると、「すでに既存の大学・大学院等にも役職員を社会人入学・就学させている(入学・修学可能)」が1社(1.0%)あるのをはじめ、「入学・就学の組織的支援が可能となるよう検討する」3社(2.9%)、「役職員本人が希望した場合は、入学・就学できるよう検討する」17社(16.2%)、「業務とは認めないが、入学・就学等の支援・配慮を行うことを検討する」23社(21.9%)となっている(図表6)。

一方、県内地方自治体については、回答のあった19団体のうち6団体(31.6%)が本研究科へ

図表6 役職員の社会人入学に対する県内主要企業の意向(単数回答)



図表7 役職員の社会人入学に対する県内自治体の意向(単数回答)



社会人入学を志望する役職員への「組織的支援が可能」と回答している。内訳をみると、「役職員本人が希望した場合は、入学・就学できるよう検討する」5団体(26.3%)、「業務とは認めないが、入学・就学等の支援・配慮を行うことを検討する」1団体(5.3%)となっている。(図表7)

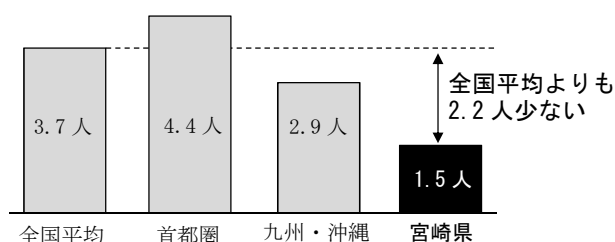
調査で把握した企業・団体の常勤職員数から、本研究科への社会人入学に組織的支援が期待できる企業・団体の職員数(母数)を概算すると、県内主要企業は約5,000人、県内自治体職員数は約2,000人となっている(図表8)。

図表8 地域資源創成学研究科への社会人入学の組織的支援の考え方別にみた企業・団体の職員数

区分	県内主要企業	県内自治体
全体	11,432人	4,043人
地域資源創成学研究科への社会人入学に組織的支援が可能	5,044人	1,858人
すでに既存の大学・大学院等にも役職員を社会人入学・就学させている	31人	—
入学・就学の組織的支援が可能となるよう検討する	267人	—
役職員本人が希望した場合は、入学・就学できるよう検討する	1,975人	448人
業務とは認めないが、入学・就学等の支援・配慮を行うことを検討する	2,771人	1,410人
業務とは認めないので、雇用条件の変更や休職等を求める	582人	889人
その他	626人	—
わからない	5,053人	1,183人

次に文部科学省「平成29年度 学校基本調査」及びの「平成27年度 国勢調査」のデータから、2017年の22～64歳人口1,000人当りに占める大学院生数を算出した(大学院生数/22～64歳人口×1,000)。全国平均は約3.7人、首都圏平均(東京都及び茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県)は約4.4人、九州・沖縄平均は約2.9人となっている。これに対して、宮崎県は約1.5人で、全国平均よりも2.2人、九州・沖縄平均よりも1.4人低い水準となっており、他地域と比較して、社会人人口に占める大学院生数が少ない現状にある。

図表9 22～64歳人口1,000人当りの大学院生数の比較



注) 大学院生数は2017年度、22～64歳人口は2015年
資料: 大学院生数は文部科学省「平成29年度学校基本調査」、人口は「平成27年国勢調査」

上記の本県の企業・団体の職員数の状況、大学院生数(平均値)の実態等から、本研究科への社会人志願者を概算することとし、組織的支援が得やすい企業・団体に在籍している職員については、1,000人当たり3人程度(九州・沖縄平均値程度)の志願者が得られることを見込んだ。この結果、県内主要企業からは15人、地方自治体(市町村)からは6人程度の志願者を見込み、これらを今後5年間の志願者の総数として考えた。単年度当りでは、企業からは3人程度、地方自治体(市町村)からは1～2人の志願者数を見込めることとなる。また、ヒアリング調査からは、宮崎県、宮崎市からは年1人程度の志願者を見込めることから、これらを累計すると地方自治体

は県1人、市町村2人の計3人程度の志願者を確保することが可能な状況である。

したがって、県内の企業・団体からの社会人入学を志願する者は、企業・団体から3人程度（第一次産業、第二次産業、第三次産業からそれぞれ1人程度）、地方自治体からは3人程度（県1人、市町村3人程度）、計6人程度を見込む。

このうち地方自治体からの志願者については、県内自治体の理事者、人事担当者へのヒアリングを行ったところ、社職員派遣制度、部分休業制度等の活用により、研修目的、人事派遣等で安定的に志願者が得られる団体が6団体程度考えられ、こうした団体職員の入学を安定的志願者として捉え、毎年1人程度の志願又は入学を見込んでいる。

また、県内企業・団体からの社会人入学については、本学部又は一般社会人向け講座・講習等で指導歴・面識がある本学部教員に対して入学意思を表明している者が4人以上みられることから、こうした社会人を安定的志願者として捉え、毎年2人程度の志願又は入学を見込んでいる。

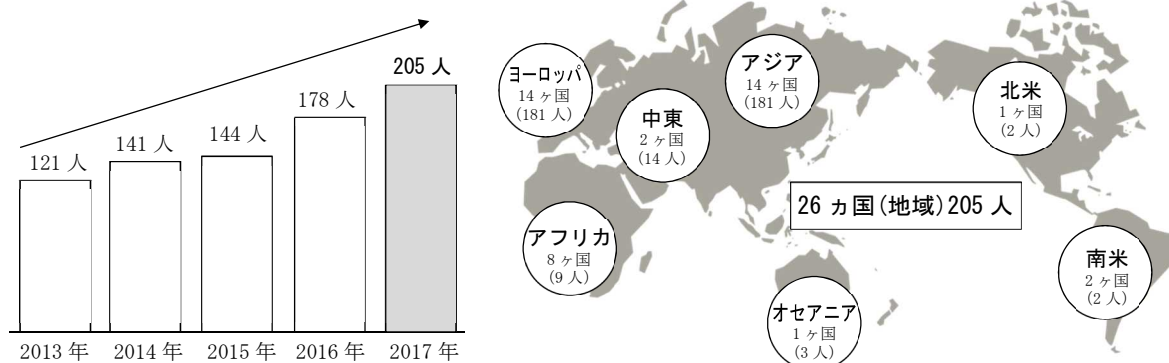
③ 県外・海外の大学等から入学する学生

県外からの本研究科への入学志願者については、県外の大学卒業生、企業等に属する有職者のU I ターン者を想定している。

宮崎県が2015年に策定した「宮崎県まち・ひと・しごと創成総合戦略」では、本県の人口減少対策においては効果的な社会減対策を講じることとし、「生産性の高い産業や地域に根ざした産業の振興による雇用の創出や学びの場の充実、移住・U I J ターンの促進等」により、若年人口を中心に社会減を抑制することとしている。県総合戦略では「2つのふるさとづくりプロジェクト」として、県外出身者には本県を「新たなふるさと」として本県への移住等の契機とするとともに、県外への進学・就職により本県以外に住む本県出身者には「心のふるさと」としてUターン等の促進を図ることとしている。戦略期間5年間（2015～2019年）の達成目標値（K P I）として1,200世帯の県内への移住世帯数を確保するとともに、高度専門人材等のU I ターン就職を促進するため、教育プログラム開発と連動したU I ターン者を243人創出することを目指している。県の総合戦略及びU I ターン対策と連携し、U I ターン希望者に対して本研究科の教育研究や修了後の進路等に係る情報発信・P Rを積極的に行い、前記戦略達成目標値（K P I）である5年間243人の約5%（22歳人口に占める修士課程入学者の割合5.5%（中央教育審議会資料「大学院の現状を示す基本的なデータ」）に基づく。）に相当する12人程度を今後5年間の志願者総数として確保することを目指す。単年度当りの志願者数は2～3人程度と見込む。

本学における海外からの留学生については、本県の国際化、本学の国際学術・教育連携の推進の成果等により、近年増加傾向にあり、2017年度は26の国・地域から205人の留学生を受け入れている。

図表 10 宮崎大学の年度別及び国（地域）別留学生の現状



本学部にも 2018 年度 1 人の留学生（マレーシアから）が入学するとともに、交流協定校から特別聴講生を毎年度 2～3 人程度受け入れ、さらに 2019 年度の私費留学入学の志願者は 4 人（うち 2 人合格）となっている。また、県内の成長・戦略産業である観光産業分野の企業等では県内の大学・大学院を卒業・修了した外国人の職員採用実績もみられ、今後も一定の人材需要が見込まれている。こうした国際化のトレンドや高度な専門性・国際ネットワークを有した外国人人材需要等を鑑み、アジア地域を中心に毎年 1 人程度の海外からの志願者を見込む。

したがって、県外・海外の大学等から入学を志願する者は、UIターン者を 2 人、海外からの志願者（海外並びに日本の大学を卒業した外国人）を 1 人、計 3 人程度を見込む。

ウ 学生納付金の設定の考え方

本研究科の初年度納付金の総額は、81 万 7,800 円とし、既設の本学大学院研究科（修士課程）の初年度納付金と同額とする。総額の内訳は、入学金 28 万 2,000 円、授業料 53 万 5,800 円（年額）（前期 26 万 7,900 円、後期 26 万 7,900 円）とする。

また、本学の既設大学院研究科では、有職者が一般学生に比べて年間に履修できる時間数が限られていることから、標準修業年限で修了することが難しい者に対して、標準修業年限を延長、且つ、単年度毎の授業料負担を軽減することを目的とした長期履修制度を導入しており、本研究科においても同制度を設ける予定である。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況（今後の予定も含む）については、大きくは、ア．本学学部生に対する進路指導活動、イ．学外向けの広報活動の 2 つを行っている。

ア 本学学部生に対する進路指導活動

本学部において、学部発足時の 2016 年度から就職支援チームを組織し、進路分野毎の担当教員を配置し、情報収集や関係企業・団体との意見交換等を行っている。2017 年度から就職コーディネ

ネーター教員（1人）を配置し、入学時を含め半期の進路指導調査（アンケート調査）、個別の進路相談・指導、外部講師等による就職セミナーを行っている。さらに2年前学期までは担任・副担任教員、2年後学期からは演習（ゼミ）指導教員が、学生一人ひとりの成績や能力・個性等に応じた履修指導・進路指導等を行っている。今後は、こうした既設の教員組織等を活用しながら、就職指導のみならず大学院等の進学指導体制を強化するとともに、本研究科の研究教育に係る趣旨・目的・教育プログラム等に係る進学説明会、個別進学相談等を通じて学部生に本研究科の教育研究等を周知させる。併せて、本研究科に対する進学意向を有する学生に対しては、個別の進学指導・相談等を適宜必要に応じて行い、本学部のなかからの学生確保に務める。

他学部生については、全学のキャリアサポート委員会及び各学部の進路指導、キャリアサポート部門及び担当指導教員と連携し、本学部と同様に、本学研究科の趣旨・目的・教育プログラム等の周知を図る。進学意向を有する学生に対しては、所属学部の指導教員等と連携し、進学説明会、個別進学相談等を行い、他学部学生が適切な進路先として本研究科を選択・決定できる環境を整備する。

イ 学外向けの広報活動

本学では、大学案内パンフレットの作成・配布、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等への情報提供や広告の展開、公式ホームページ開設による情報発信等を行なっている。

本研究科の開設にあたっては、既設の大学院研究科、学部と同様に、大学院案内パンフレットの作成と入学希望者への配布、大学院ホームページの開設を行い、本研究科の教育研究に係る趣旨・目的・教育プログラム、開設時期、選抜方法等についての詳細な情報提供を適宜行う。また、必要に応じて県内及び近隣県のテレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアに対する情報提供や、広告・宣伝等も行う。

具体的な学生確保の活動としては、県内を中心に企業・団体、官公庁等に対して教職員による訪問活動を行い、経営者・理事者等に対して、本研究科の研究教育に係る趣旨・目的・教育プログラムについての周知を図るとともに、所属する役職員の社会人入学に対する進学支援等を要請する。

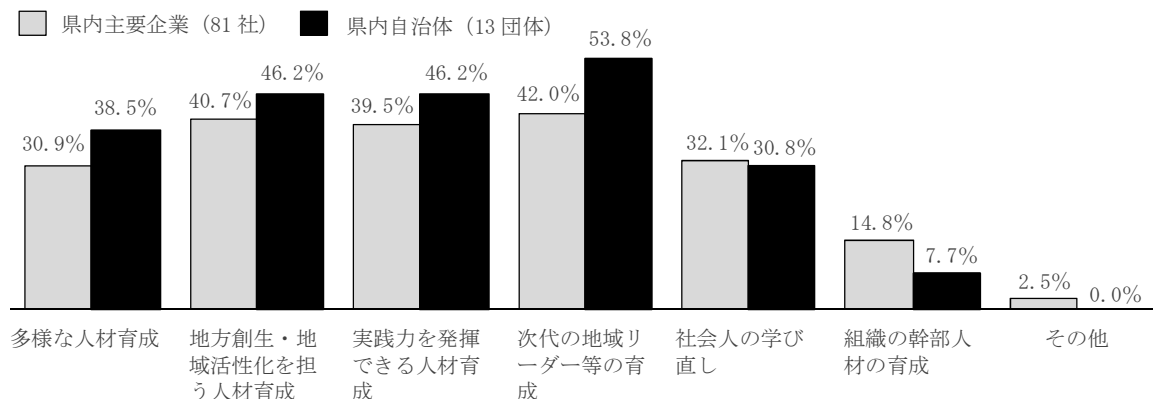
2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

「県内主要企業調査」、「県内地方自治体調査」では、県内の大学及び大学院教育の問題点・課題について調査したが、回答があった主要企業の77%（81社）、地方自治体の68%（13団体）が、「課題がある」と回答している。課題の内容をみると、「次代の地域リーダー、企業経営者等を育成する大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）」（主要企業42%、地方自治体54%）、「地方創生、地域活性化を担う人材育成が行なわれていない」（同41%、同46%）、「企業や行政等において実践力を発揮できる人材育成となっていない」（同40%、同46%）の3つが高い割合

を示している。また、「多様な人材育成が行われてない」（同 31%、同 39%）も比較的高い割合を示した。（図表 11）

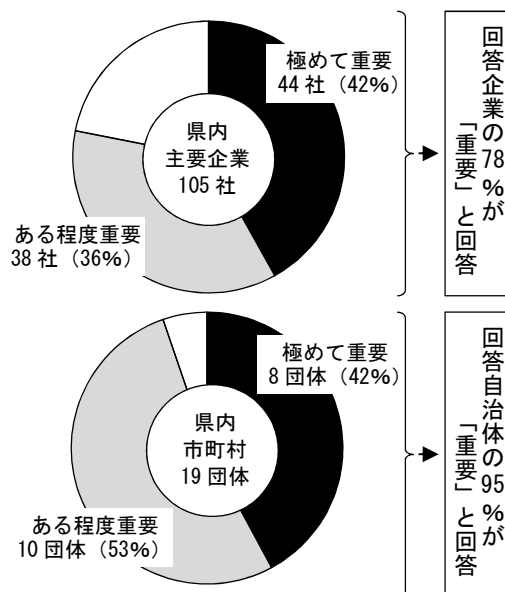
図表 11 宮崎県の大学・大学院教育の問題点・課題（複数回答）



上記の問題点・課題から、本学並びに本研究科に対する人材養成に係る地域的・社会的な期待・ニーズをみると、①既設の大学院（研究科）では育成されていない新たな人材養成、②地域課題に対応できる高度な専門性を確保した人材養成、③即戦力となりうる実務的な知見・能力・専門性を確保した人材養成、④次代の企業・産業・地域等をリーダーとして牽引できるマネジメント能力を有した人材養成、さらには、⑤地域にしっかりと定着できる人材養成の5つの整理できる。

本研究科の設置の社会的必要性について、県内主要企業 105 社のうち、「今後の地域社会、地方創生等にとって極めて重要である」44 社（42%）、「ある程度重要である」38 社（36%）となっており、「重要」と考える企業・団体が 82 社・78%を占めている。県内地方自治体 19 団体では、「今後の地域社会、地方創生等にとって極めて重要である」8 団体（42.1%）、「ある程度重要である」10 団体（52.6%）となっており、「重要」と考える地方自治体が 18 団体・94.7%となっている。したがって、本研究科においては、地域的・社会的ニーズに対応した教育研究の深化や高度人材の養成を図ることが、大学院設置の目標として重要なことがうかがえる。（図表 12）

図表 12 地域資源創成学研究科の社会的必要性（単数回答）



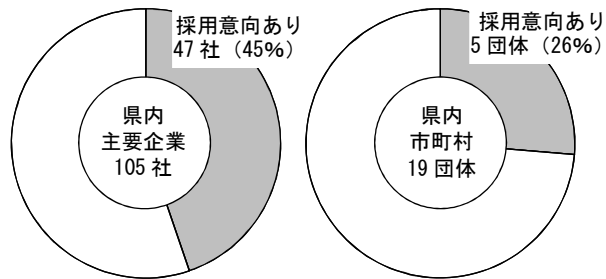
このことから、本研究科では本学のスローガンである「世界を視野に地域から始めよう」に基づき、地域的・社会的な期待・ニーズ・要請に適切に応え、地域が必要とする「地域資源創成学」に係る研究教育を深化させ、今後の地域活性化・地

方創生に求められる研究者の育成や企業・産業、地域社会、行政等の各分野・領域のマネジメント等を牽引できる高度な人材養成を教育研究所上の目的とする。

(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

「県内主要企業調査」、「県内自治体調査」では、本研究科の修了生の採用意向について調査したが、回答のあった主要企業 105 社のうち 47 社（45%）、自治体 19 団体のうちの 5 団体（26%）が「採用意向あり」と回答した（図表 13）。また、宮崎県庁、県内銀行系シンクタンクへのヒアリング調査から、修了時の学生の年齢及び人材需給の状況等によって、採用条件に変化が生じる可能性はあるものの、人口減少等の深刻な地域課題への対応や地域活性化・地方創生等の取組の活発等を背景に、本研究科修了者の企業・官公庁等の進路は一定程度見込める状況にあるとの所見を得た。

図表 13 地域資源創成学研究科修了者の採用意向（単数回答）



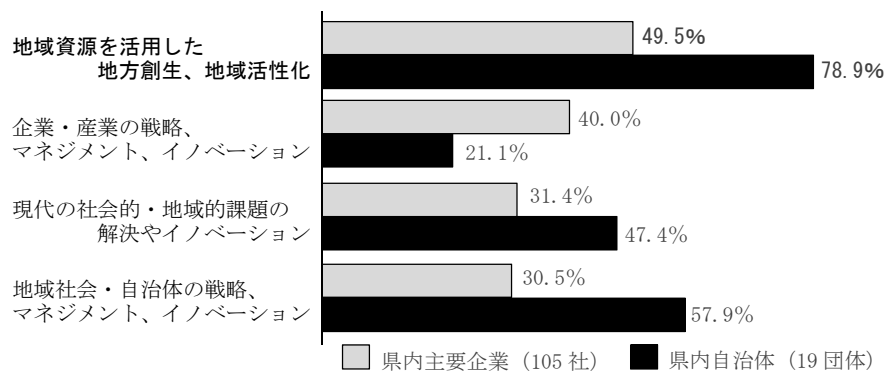
「県内主要企業調査」、「県内自治体調査」及び国・地方自治体の将来ビジョン、総合戦略等から、今後の本県における中長期の人材需要は下記のとおり整理できる。

ア 地方創生の取組に求められる人材需要への対応

平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」及び「地域再生法の一部を改正する法律」が施行し、国・地方自治体で地方創生に向けた取組が活発化している。宮崎県においても県及び県内 26 市町村で「地方版総合戦略」

の策定が終わり、現在は地方創生の実現に向けた各種プロジェクトが活発に展開されている。「県内主要企業調査」、「県内自治体調査」をみると、本研究科に期待する教育研究分野として、回答があった県内自治

図表 14 地域資源創成学研究科に期待する教育研究分野（複数回答）

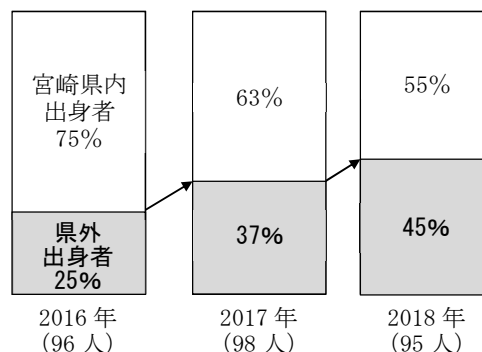


体の 79%、主要企業の 50%が「地域資源を活用した地方創生、地域活性化に関する教育研究」を挙げ、最も高い割合を示した（図表 14）。こうした国・地方自治体における地方創生に係る取組が、今後もより活発化することが見込まれ、地方創生関連プロジェクトの推進及びP D C A等のマネジメントに係る高度な人材需要（プロジェクトマネジャー等）を今後 10 年程度見込む。

イ 地方移住・U I ターン等に対する国民のライフスタイル・価値観の変化

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が2018年6月にとりまとめた「まち・ひと・しごと創生基本方針2018（わくわく地方生活実現政策パッケージ）」では、包括的かつ大胆な政策パッケージの実行や東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減等により、U I ターンによる起業・就業者創出を今後6年間で6万人、地域おこし協力隊の拡充を6年後に8千人とする目標値（K P I）を掲げている。宮崎県においても移住・U I ターン数が増加する傾向にあり、2013年度の宮崎県のU I ターン者約450人、県のデータバンクに登録する移住・U I ターン希望者約2,500人となっている。こうした状況を踏まえ、県並びに県内26市町村では、移住・U I ターン対策の拡充を図っている。本学においても、近年、県外からの入学・就学ニーズが高くなる傾向がみられ、例えば、地域資源創成学部の県外出身者割合は、1期生（2016年）では25%であったものが、2017年（2期生）37%、2018年（3期生）45%と上昇傾向にある（図表15）。こうしたU I ターン者に対して、地域社会での定着・就職に向けたリカレント教育の機会を提供するだけでなく、U I ターン者が県外での就学・就業経験を活かし、県内での起業やスタンドプロジェクトを適切に図ることができるよう、高度な専門知識・ネットワークを確保するための教育研究機会を提供することが必要である。本研究科がこうしたU I ターン者の就学の受け皿となることを今後10年程度見込む。

図表15 地域資源創成学部の出身者の割合



ウ 新たな地域研究及び高度人材育成へのニーズの対応

現在、宮崎県内では多くの地域で過疎化や少子高齢化が進行し、生活機能（公共交通、商業流通等）、コミュニティ（町内会・自治体、地域行事等）機能の著しい低下により、集落消滅、地域消滅、さらには自治体消滅の危機が叫ばれている。また、企業・地方自治体・地域社会等の人材の不足や高齢化・固定化等を招来している。A Iをはじめ自動運転技術やロボット技術等の高度テクノロジーを導入することにより、こうした地域課題を具体的に解決することが可能であり、条件不利地域とされた自治体・エリアを移住・定住や観光交流等の先進地・最適地へと転換・再生することが容易となり、中山間地域や農山漁村地域の新時代の活性化を実現することが期待される。また、限られた人員・能力で簡素で効率的な企業経営・地域経営を行うことが可能となり、生産性の高い企業経営・地域経営の実現、付加価値の高い商品開発が可能となる。

一方、少子高齢化やグローバル化、コンプライアンスやガバナンスの確保等を背景に、企業・地方自治体の働き方改革や経営改革、男女共同社会参画等の推進、全世代型社会保障制度改革等の新たな制度の構築や導入も必要となってきた。こうした新たな制度を本県の企業・産業・地域社会に速やかに導入・定着をしていくための地域研究も重要なニーズとして考えられる。

したがって、九州地域、宮崎県の地域的課題に対応できる教育研究面からの取組が重要となっており、A I等の新たな高度テクノロジー、働き方改革等の新たな社会制度構築等に対応可能な本県の地域課題等に対応した教育研究ニーズを今後20年間程度と見込む。

(3) まとめ

上記を踏まえ、本研究科に対する人材需要の動向等社会の要請については、①本県をはじめとする社会経済状況への変化に対応した教育研究及び人材養成を進めること、②深刻な地域課題等に対応できる高度な人材養成を進めること、③地方創生、U Iターン対策等の国・地方自治体のビジョン・政策等と連動した人材養成を図ること等を前提に、一定の地域的・社会的要請があるものとする。また、本研究科修了生に対する企業・団体等の採用意向も少なくないことや、国及び本県の今後の社会経済状況等を踏まえると、今後10年程度の中長期の人材需要があると見込む。(図表16)

図表 16 学生確保及び修了後の進路の見通し (まとめ)



「地域資源創成学研究科(仮称)」の設置に係る アンケート調査(県内企業・団体)

報告書

2019年1月

目 次

序章 調査の概要	1
1 調査目的.....	1
2 調査対象.....	1
3 調査項目.....	1
4 調査方法及び回収状況.....	1
5 利用上の注意.....	1
第1章 企業・団体の属性	2
1 回答団体.....	2
2 職員数の状況.....	2
3 主たる業種の状況.....	3
第2章 職員採用の状況	4
1 新規採用の状況.....	4
2 主たる採用地域.....	5
第3章 新設大学院の設立に対する評価等	6
1 新設大学院に対する評価.....	6
2 県内の大学・大学院教育の問題点・課題.....	7
3 新設大学院へ期待する教育研究.....	8
第4章 新設大学院修了者の採用に関する意向等	9
1 修了者に求める能力.....	9
2 修了者の採用意向.....	10
第5章 社会人入学に関する意向等	11
1 新設大学院への社会人入学・就学の組織的支援.....	11
2 社会人入学者へのミッション.....	12
3 社会人入学に係る環境整備.....	13
第6章 新設大学院設置に係る意見・要望等	14
参考資料	16

序章 調査の概要

1 調査目的

宮崎大学大学院「地域資源創成学研究科(仮称)」の設置に伴い、①本研究科の入学者の動向、②本研究科修了者の進路動向等を把握することを目的に県内企業・団体を対象にアンケート調査を実施した。

2 調査対象

県内企業・団体 250 団体（宮崎県企業紹介冊子『ワクワクWORK!』掲載企業）

3 調査項目

- (1) 企業・団体の職員採用の状況（①新規採用者数、②主たる採用地域）
- (2) 「地域資源創成学研究科(仮称)」の設立に対する評価等（①新設大学院に対する評価、大学院教育の問題点・課題、③地域資源創成学研究科(仮称)への期待）
- (3) 「地域資源創成学研究科(仮称)」修了生の採用に関する意向等（①採用意向、②修了者に求める能力）
- (4) 社会人入学に関する意向等（①施設大学院への社会人入学、②社会人入学者へのミッション、③社会人入学のための条件、④自由記入）
- (5) 企業・団体属性（①名称、②所在地、③職員数、④主たる業種、⑤所管課・担当者名等）

4 調査方法及び回収状況

郵送調査（大学公式封筒による発送、同封返信用封筒による回収）。回収先は地域資源創成学部（教務学生支援係）。送付物 2 点（アンケート調査票、返信用封筒）。

2018 年 7 月 14 日発送、8 月 3 日回収締切。配布票数 250 票、回収票数 105 票、回収率 42.0%。

5 利用上の注意

調査の集計・分析は下記のとおり実施している。

- (1) 図表の n とは回答者の総数、%は全体に占める割合を示す。
- (2) クロス集計表の表側の項目は不明を除いてあるため、累計値は「合計」と一致しないものがある。
- (3) 図表のタイトルにある「SA」はシングルアンサーの略で、選択肢の中から 1 つだけ回答する設問、「MA」はマルチアンサーの略で、選択肢の中から複数回答する設問（例：MA 3 は選択肢の中から 3 つ選択する設問）、「FA」はフリーアンサーの略で、回答者が自由記入する設問となっている。
- (4) 各設問の回答結果は不明（無回答・無効回答等）を含む調査数（回答総数）を基数として、全体（票数）、%（割合）を示している。
- (5) 回答結果の%（割合）表示は、小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、全体の合計値は必ずしも 100.0%とならない。

第1章 企業・団体の属性

1 回答団体

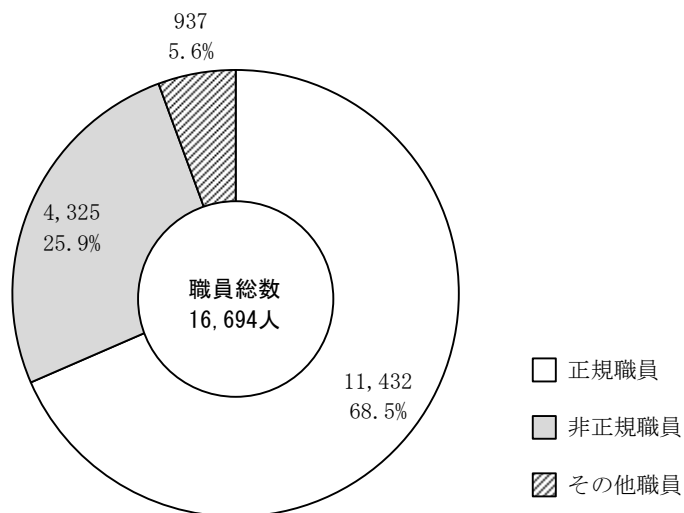
調査対象とした250企業・団体（以下、「社」という。）のうち、回答は105社となっている。

2 職員数の状況

回答があった105社の総職員数は1万6,694人で、内訳は正規職員1万1,432人（総職員に占める割合68.5%）、非正規職員4,325人（25.9%）、その他職員937人（5.6%）となっている。

1社当たりの平均職員数は159人で、内訳は正規職員111人、非正規職員51人、その他職員21人となっている。

図表1-1 職員数の状況（SA）

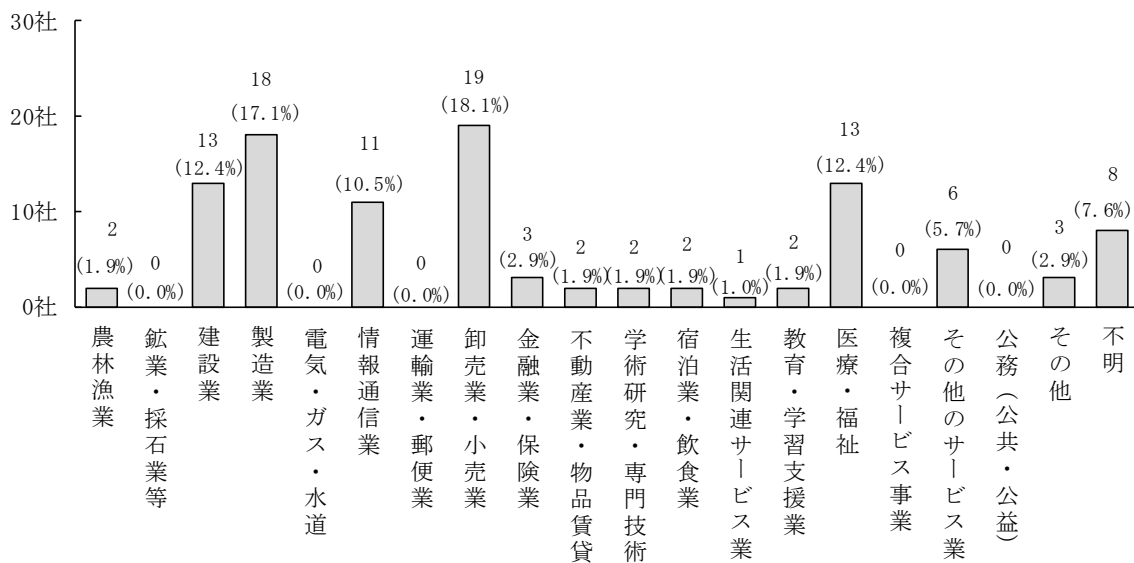


区分	職員総数	正規職員	非正規職員	その他職員
合計	16,694人 (100.0%)	11,432人 (68.5%)	4,325人 (25.9%)	937人 (5.6%)
平均	159人	111人	51人	21人
最大値	2,110人	1,493人	489人	241人
最小値	3人	3人	0人	0人

3 主たる業種の状況

回答があった105社の主たる業種は、「卸売業・小売業」が19社（18.1%）と最も多く、以下、「製造業」18社（17.1%）、「建設業」13社（12.4%）、「医療・福祉」13社（12.4%）、「情報通信業」11社（10.5%）、「その他のサービス業」6社（5.7%）、「金融業・保険業」3社（2.9%）、「農林漁業」2社（1.9%）、「不動産業・物品賃貸業」2社（1.9%）、「学術研究・専門・技術サービス業」2社（1.9%）、「宿泊業・飲食サービス業」2社（1.9%）、「教育・学習支援業」2社（1.9%）、「生活関連サービス業・娯楽業」1社（1.0%）となっている。

図表1-2 主たる業種の状況（SA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	農林漁業	2	1.9
2	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
3	建設業	13	12.4
4	製造業	18	17.1
5	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
6	情報通信業	11	10.5
7	運輸業・郵便業	0	0.0
8	卸売業・小売業	19	18.1
9	金融業・保険業	3	2.9
10	不動産業・物品賃貸業	2	1.9
11	学術研究・専門・技術サービス業	2	1.9
12	宿泊業・飲食サービス業	2	1.9
13	生活関連サービス業・娯楽業	1	1.0
14	教育・学習支援業	2	1.9
15	医療・福祉	13	12.4
16	複合サービス事業	0	0.0
17	その他のサービス業	6	5.7
18	公務（公共・公益）	0	0.0
19	その他	3	2.9
	不明	8	7.6
	全体	105	100.0

第2章 職員採用の状況

1 新規採用の状況

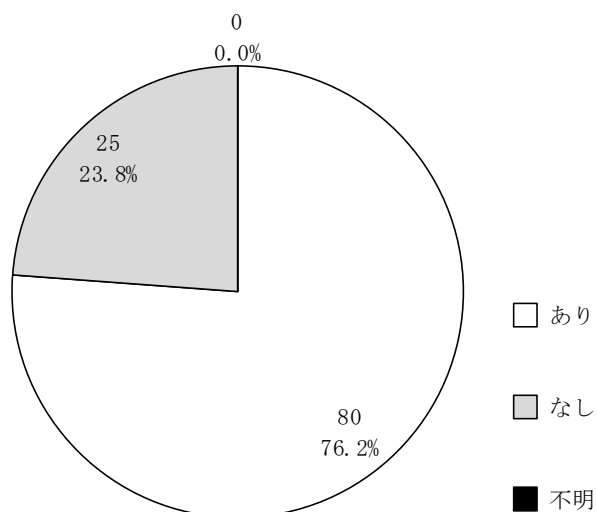
問1 貴社・貴団体の2017年（昨年）度の大学院・大学・高校等の新卒者及び第二新卒者（新規採用後3年以内に離職して再び転職活動を行う者）の採用者数を記入してください。（採用時の人数を記入）

2017年度の新規採用の状況については、大学院、大学、高校等の新卒者又は第二新卒者の採用実績が「あり」は80社（76.2%）、「なし」は25社（23.8%）となっている。

新規採用実績のある80社の採用内訳をみると、大学院卒採用は5社、大学卒採用は51社、高等学校卒採用39社、その他の新卒採用17社、第二新卒者採用19社となっている。

80社の累計の新規採用者数をみると、大学院卒は6人、大学卒は191人、高等学校卒は157人、その他67人、第二新卒38人となっている。

図表2-1 新規採用の状況（QU）



No.	カテゴリー名	n	%
1	あり	80	76.2
2	なし	25	23.8
	不明	0	0.0
	全体	105	100.0

図表2-2 2017年度新規採用の企業・団体、職員数の状況

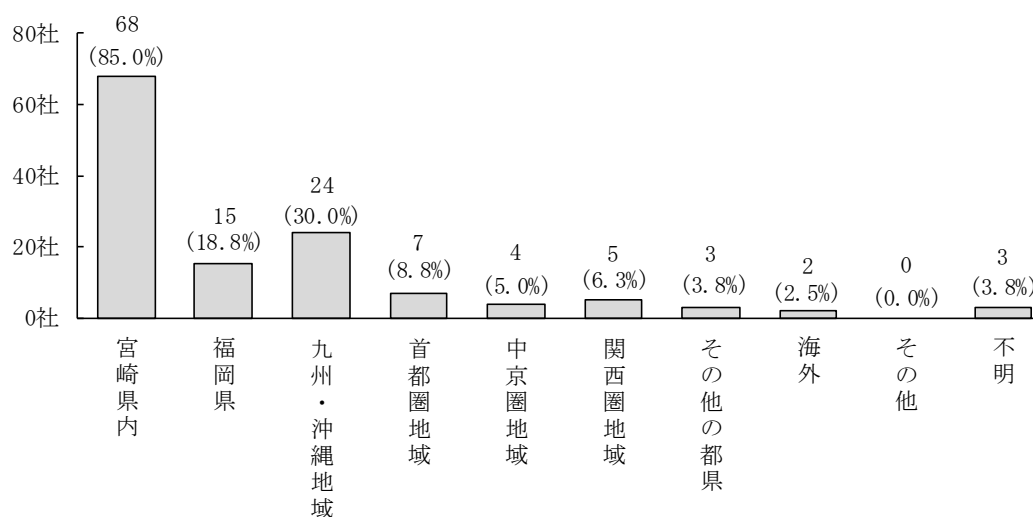
区分	総数	大学院卒	大学卒	高等学校卒	その他	第二新卒
企業・団体数	80社	5社	51社	39社	17社	19社
採用数	506人	6人	191人	157人	67人	38人
最少値	1人	0人	0人	0人	0人	0人
最多値	86人	2人	64人	28人	10人	4人
平均値	6.3人	0.1人	2.4人	2.0人	0.8人	0.5人

2 主たる採用地域

問2 2017年(昨年)度の新規採用者は、どの地域の大学・高校等の出身者となっていますか？
(あてはまるものすべてに○印)

主たる採用地域については、「宮崎県内」が68社(85.0%)と最も多く、以下、「宮崎県・福岡県以外の九州・沖縄地域(佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県)」24社(30.0%)、「福岡県(福岡市、北九州市等)」15社(18.8%)、「首都圏地域(千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)」7社(8.8%)、「関西圏地域(京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)」5社(6.3%)、「中京圏地域(愛知県、岐阜県、三重県)」4社(5.0%)、「その他の都県」3社(3.8%)、「海外」2社(2.5%)となっている。

図表2-3 主たる採用地域(MA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	宮崎県内	68	85.0
2	福岡県(福岡市、北九州市等)	15	18.8
3	宮崎県・福岡県以外の九州・沖縄地域(佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県)	24	30.0
4	首都圏地域(千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)	7	8.8
5	中京圏地域(愛知県、岐阜県、三重県)	4	5.0
6	関西圏地域(京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)	5	6.3
7	その他の都県	3	3.8
8	海外	2	2.5
9	その他	0	0.0
	不明	3	3.8
	非該当	25	
	全体	80	100.0

第3章 新設大学院の設立に対する評価等

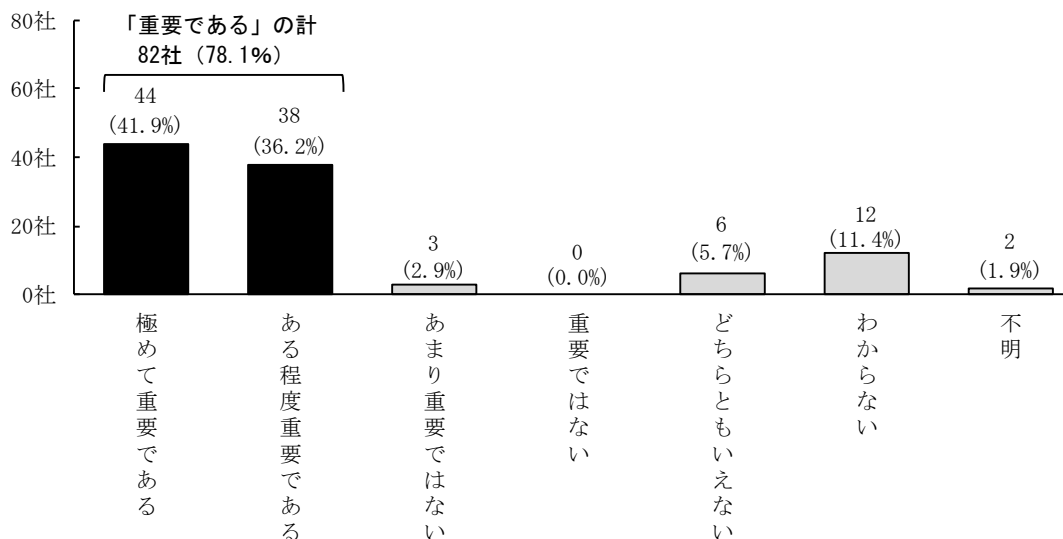
1 新設大学院に対する評価

問3 新設大学院「地域資源創成学研究所（仮称）」の社会的・地域的な必要性についてどのようにお考えですか？（一つだけに○印）

新設大学院「地域資源創成学研究所」に対する必要性については、「今後の地域社会、地方創生等にとって極めて重要である」44社（41.9%）、「ある程度重要である」38社（36.2%）となっており、「重要」と考える企業・団体が82社・78.1%を占めている。

これに対して、「わからない」12社（11.4%）、「どちらともいえない」6社（5.7%）、「あまり重要ではない」3社（2.9%）、「重要ではない」0社（0.0%）となっている。

図表3-1 新設大学院に対する評価（SA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	今後の地域社会、地方創生等にとって極めて重要である	44	41.9
2	ある程度重要である	38	36.2
3	あまり重要ではない	3	2.9
4	重要ではない	0	0.0
5	どちらともいえない	6	5.7
6	わからない	12	11.4
	不明	2	1.9
	全体	105	100.0

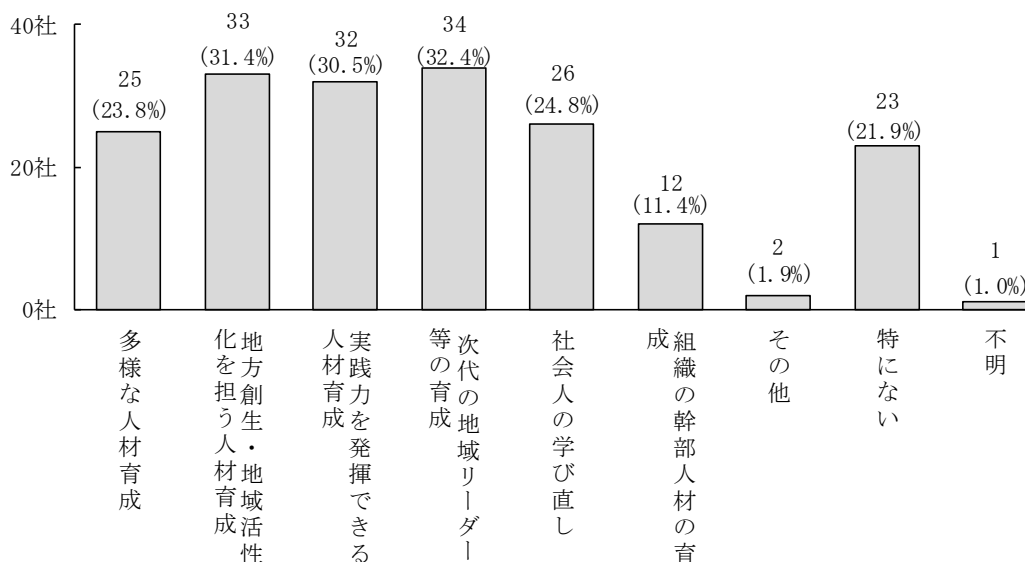
2 県内の大学・大学院教育の問題点・課題

問4 現在の県内の大学又は大学院教育の問題点・課題についてはどのようにお考えですか？（3つまでに○印）

県内の大学又は大学院教育の問題点・課題については、「次代の地域リーダー、企業経営者等を育成する大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）」34社（32.4%）、「地方創生、地域活性化を担う人材育成が行なわれていない」33社（31.4%）、「企業や行政等において実践力を発揮できる人材育成となっていない」32社（30.5%）の3つが高い割合を示している。

以下、「社会人の学び直しが可能な大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）」26社（24.8%）、「大学の学部や大学院の研究科が特定分野に限られていて、多様な人材育成となっていない」25社（23.8%）となっている。

図表3-2 大学院教育の問題点・課題（MA）



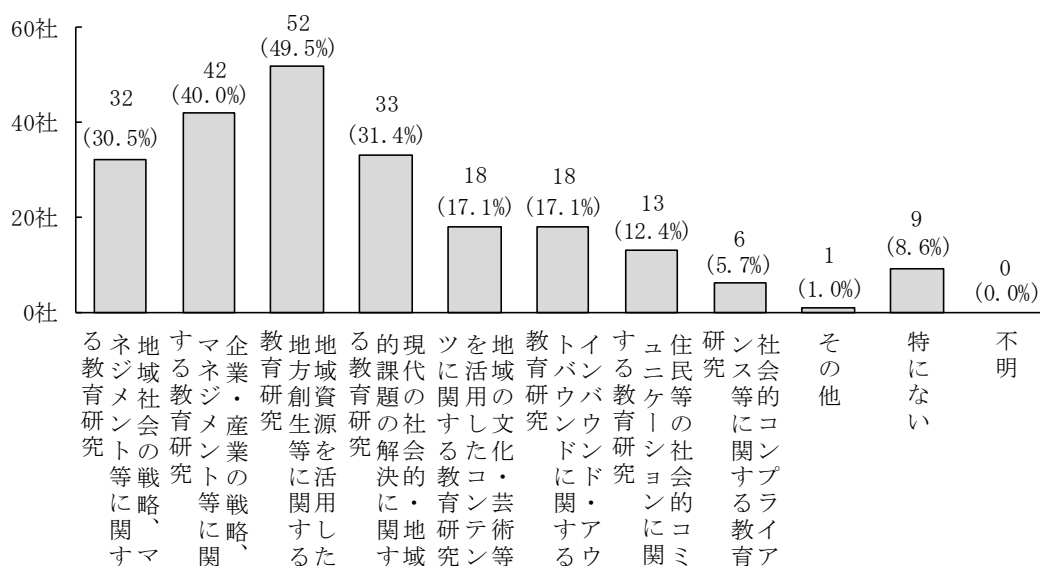
No.	カテゴリー名	n	%
1	大学の学部や大学院の研究科が特定分野に限られていて、多様な人材育成となっていない	25	23.8
2	地方創生、地域活性化を担う人材育成が行なわれていない	33	31.4
3	企業や行政等において実践力を発揮できる人材育成となっていない	32	30.5
4	次代の地域リーダー、企業経営者等を育成する大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）	34	32.4
5	社会人の学び直しが可能な大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）	26	24.8
6	組織の幹部人材を育成するために業務の一環として役職員を派遣できる大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）	12	11.4
7	その他	2	1.9
8	特になし	23	21.9
	不明	1	1.0
	全体	105	100.0

3 新設大学院へ期待する教育研究

問5 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」に対して、どのような社会的・地域的な役割・機能を期待されますか？（3つまでに○印）

新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」に対して期待する教育研究については、「地域資源を活用した地方創生、地域活性化に関する教育研究」52社（49.5%）が最も多く、以下、「特定又は複数の専門分野を活かした企業・産業の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究」42社（40.0%）、「現代の社会的・地域的課題の解決やイノベーションに関する教育研究」33社（31.4%）、「特定又は複数の専門分野を活かした地域社会・地方自治体の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究」32社（30.5%）、「地域の文化・芸術等を活用したまちづくり、コンテンツ開発等に関する教育研究」18社（17.1%）、「グローバル化に伴うインバウンド・アウトバウンドに関する教育研究」18社（17.1%）、「住民・地域関係者の合意形成・協働促進等の社会的コミュニケーションに関する教育研究」13社（12.4%）となっている。

図表3-3 新設大学院への期待（MA3）



No.	カテゴリー名	n	%
1	特定又は複数の専門分野を活かした地域社会・地方自治体の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究	32	30.5
2	特定又は複数の専門分野を活かした企業・産業の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究	42	40.0
3	地域資源を活用した地方創生、地域活性化に関する教育研究	52	49.5
4	現代の社会的・地域的課題の解決やイノベーションに関する教育研究	33	31.4
5	地域の文化・芸術等を活用したまちづくり、コンテンツ開発等に関する教育研究	18	17.1
6	グローバル化に伴うインバウンド・アウトバウンドに関する教育研究	18	17.1
7	住民・地域関係者の合意形成・協働促進等の社会的コミュニケーションに関する教育研究	13	12.4
8	社会的コンプライアンス、リーガルマインド等に関する教育研究	6	5.7
9	その他	1	1.0
10	特になし	9	8.6
	不明	0	0.0
	全体	105	100.0

第4章 新設大学院修了者の採用に関する意向等

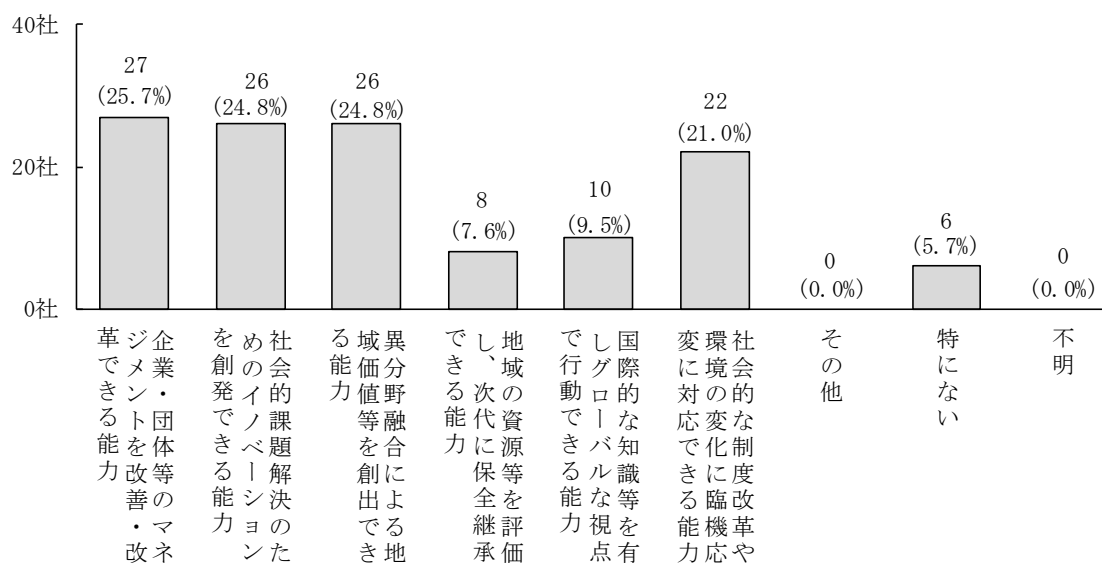
1 修了者に求める能力

問6 貴社・貴団体に新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」の修了者を採用する場合、大卒者と比較してどのような能力が修得されていることが望ましいですか？（主なもの3つまでにあてはまるものすべてに○印）

新設大学院の修了者に求める能力については、「企業・団体等のマネジメントを改善・改革できる能力」27社（25.7%）、「社会的・地域的課題を解決するためのイノベーションを創発できる能力」26社（24.8%）、「異分野を融合させて新たな地域価値、資源価値を創出できる能力」26社（24.8%）、「社会的な制度改革や環境の変化に臨機応変に対応できる能力」22社（21.0%）の4つの回答が多くなっている。

また、「国際的な知識やネットワークを有しグローバルな視点で行動できる能力」10社（9.5%）、「地域の自然・歴史・文化資源等を評価し、次代に保全継承できる能力」8社（7.6%）となっている。

図表4-1 修了者に求める能力（MA3）



No.	カテゴリー名	n	%
1	企業・団体等のマネジメントを改善・改革できる能力	27	25.7
2	社会的・地域的課題を解決するためのイノベーションを創発できる能力	26	24.8
3	異分野を融合させて新たな地域価値、資源価値を創出できる能力	26	24.8
4	地域の自然・歴史・文化資源等を評価し、次代に保全継承できる能力	8	7.6
5	国際的な知識やネットワークを有しグローバルな視点で行動できる能力	10	9.5
6	社会的な制度改革や環境の変化に臨機応変に対応できる能力	22	21.0
7	その他	0	0.0
8	特になし	6	5.7
	不明	0	0.0
	全体	105	100.0

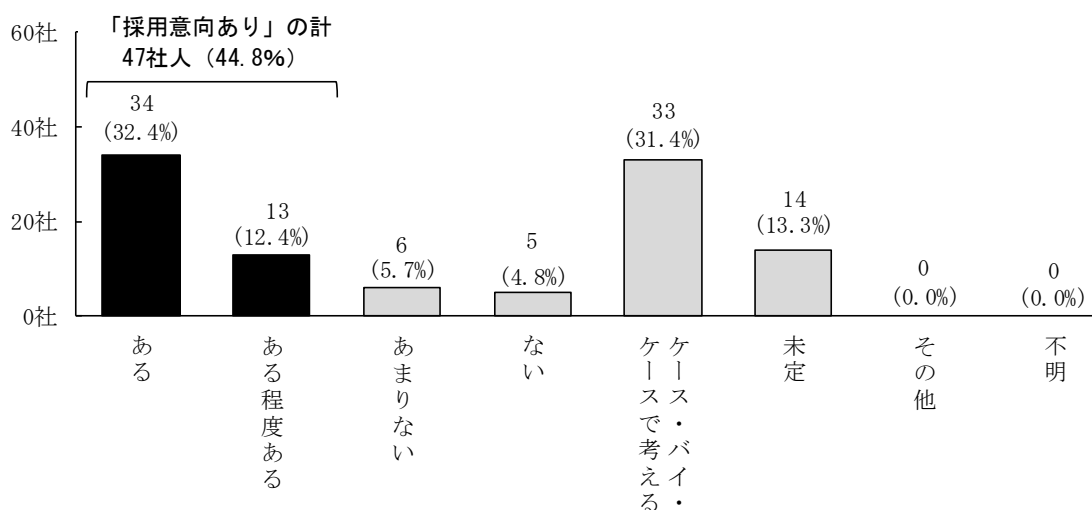
2 修了者の採用意向

問7 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」が設置された場合、貴社・貴団体では、本研究科の修士課程修了者を採用する見込みはありますか？（1つだけに○印）

新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」の修了者の採用意向については、「ある」が34社（32.4%）と最も多く、以下、「ケース・バイ・ケースで考える」33社（31.4%）、「未定」14社（13.3%）、「ある程度ある」13社（12.4%）、「あまりない」6社（5.7%）、「ない」5社（4.8%）となっている。

累計すると「採用意向あり」（「ある」と「ある程度ある」の計）は47社・44.8%となっている。

図表4-2 修了者の採用意向（SA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	34	32.4
2	ある程度ある	13	12.4
3	あまりない	6	5.7
4	ない	5	4.8
5	ケース・バイ・ケースで考える	33	31.4
6	未定	14	13.3
7	その他	0	0.0
	不明	0	0.0
	全体	105	100.0

第5章 社会人入学に関する意向等

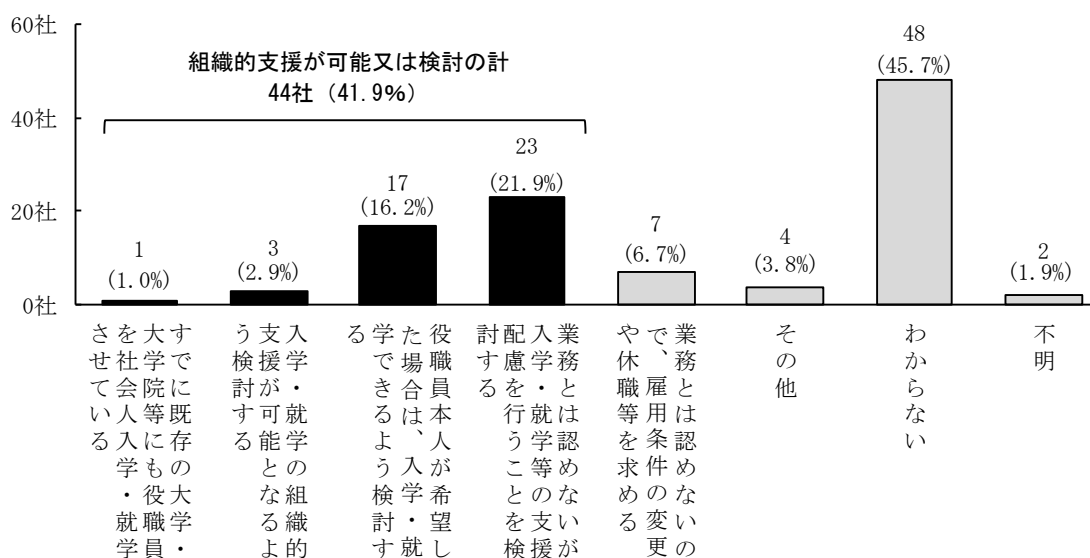
1 新設大学院への社会人入学・就学の組織的支援

問8 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」が設置された場合、役職員を在籍させたまま業務の一環として、社会人入学・就学させることは可能ですか？（1つだけに○印）

在籍役職員の新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」への社会人入学・就学を可能とする企業・団体の組織的支援・条件等については、「わからない」が48社（45.7%）と最も多くなっている。以下、「業務とは認めないが、入学・就学等の支援・配慮を行うことを検討する」23社（21.9%）、「役職員本人が希望した場合は、入学・就学できるよう検討する」17社（16.2%）、「業務とは認めないので、雇用条件の変更や休職等を求める」7社（6.7%）、「入学・就学の組織的支援が可能となるよう検討する」3社（2.9%）、「すでに既存の大学・大学院等にも役職員を社会人入学・就学させている（入学・修学可能）」1社（1.0%）となっている。

累計すると、社会人入学・就学の組織的支援の可能性については、検討も含めると44社・41.9%が前向きな意向を示している。

図表5-1 新設大学院への社会人入学・就学の組織的支援（SA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	すでに既存の大学・大学院等にも役職員を社会人入学・就学させている（入学・修学可能）	1	1.0
2	入学・就学の組織的支援が可能となるよう検討する	3	2.9
3	役職員本人が希望した場合は、入学・就学できるよう検討する	17	16.2
4	業務とは認めないが、入学・就学等の支援・配慮を行うことを検討する	23	21.9
5	業務とは認めないので、雇用条件の変更や休職等を求める	7	6.7
6	その他	4	3.8
7	わからない	48	45.7
	不明	2	1.9
	全体	105	100.0

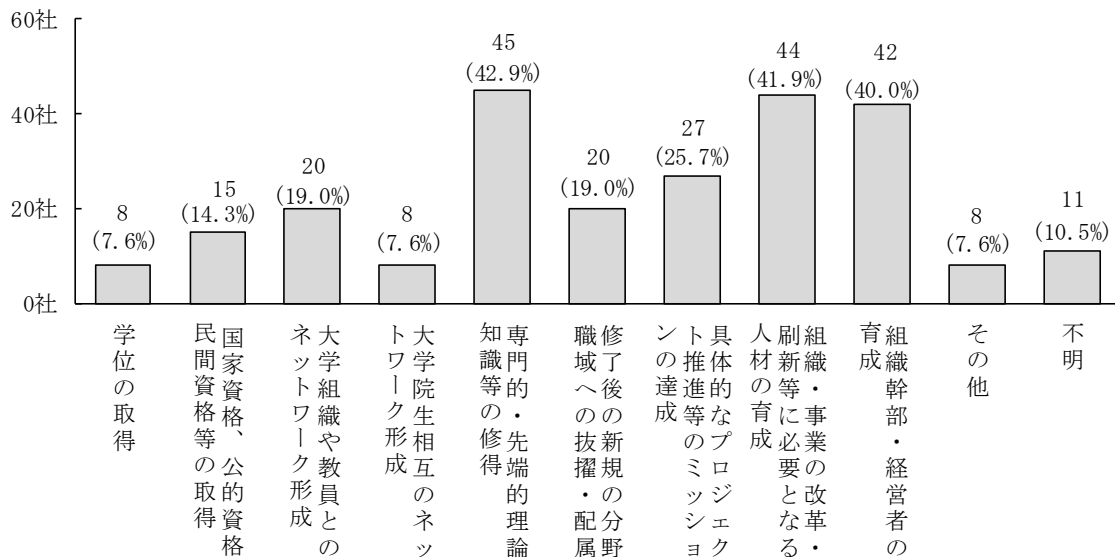
2 社会人入学者へのミッション

問9 業務の一環として役職員等を社会人入学・就学させる目的は何ですか？（あてはまるものすべてに○印）

業務の一環として役職員を社会人入学させる目的については、「専門的・先端的理論・知識等の修得」45社（42.9%）、「組織・事業の改革・刷新等に必要となる人材の育成」44社（41.9%）、「組織幹部・経営者（後継者等）の育成」42社（40.0%）の3つを回答する企業・団体が多くなっている。

以下、「具体的なプロジェクト推進やコンテンツ開発等の事業ミッションの達成」27社（25.7%）、「大学組織や教員とのネットワーク形成」20社（19.0%）、「修了後の新規の分野・職域への抜擢・配属」20社（19.0%）、「国家資格、公的資格、民間資格等の取得」15社（14.3%）、「学位（修士・博士）の取得」8社（7.6%）、「大学院生相互のネットワーク形成」8社（7.6%）となっている。

図表5-2 社会人入学者へのミッション（MA）



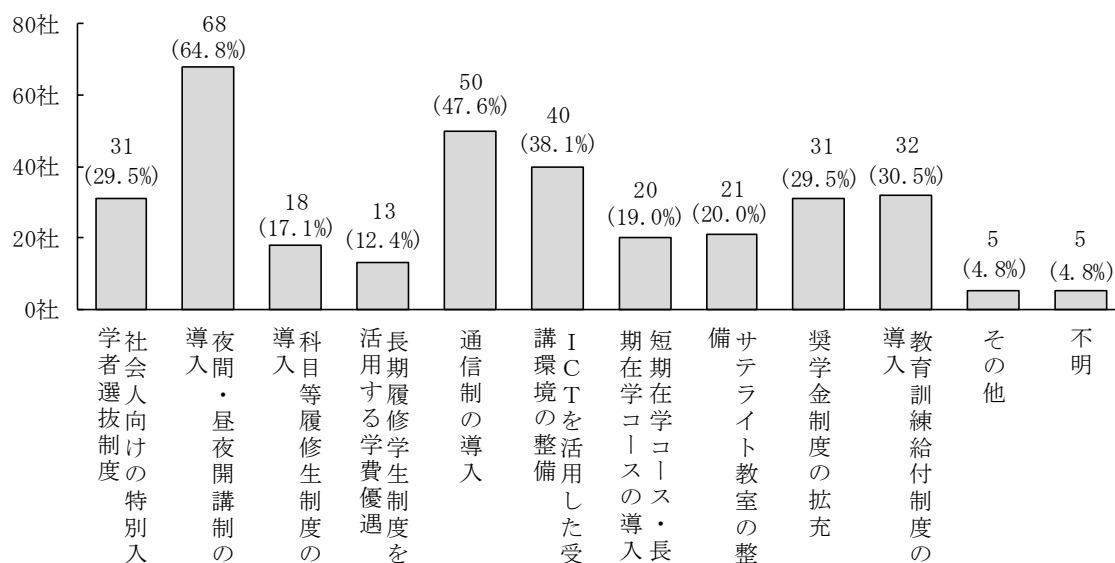
No.	カテゴリー名	n	%
1	学位（修士・博士）の取得	8	7.6
2	国家資格、公的資格、民間資格等の取得	15	14.3
3	大学組織や教員とのネットワーク形成	20	19.0
4	大学院生相互のネットワーク形成	8	7.6
5	専門的・先端的理論・知識等の修得	45	42.9
6	修了後の新規の分野・職域への抜擢・配属	20	19.0
7	具体的なプロジェクト推進やコンテンツ開発等の事業ミッションの達成	27	25.7
8	組織・事業の改革・刷新等に必要となる人材の育成	44	41.9
9	組織幹部・経営者（後継者等）の育成	42	40.0
10	その他	8	7.6
	不明	11	10.5
	全体	105	100.0

3 社会人入学に係る環境整備

問 10 役職員の仕事と入学・就学を両立させるためには、どのような条件や仕組みが必要となりますか？（あてはまるものすべてに○印）

企業・団体の業務と大学院の入学・就学を両立させるための環境整備等については、「夜間・昼夜開講制（社会人のための昼間、夜間に授業を行う制度）の導入」が 68 社（64.8%）と最も多く、以下、「通信制の導入」50 社（47.6%）、「ICTを活用した受講環境の整備（遠隔授業等）」40 社（38.1%）、「教育訓練給付制度の導入」32 社（30.5%）、「社会人向けの特別入学者選抜制度」31 社（29.5%）、「奨学金制度の拡充」31 社（29.5%）、「サテライト教室の整備」21 社（20.0%）、「短期在学コース・長期在学コース（大学院の年限を短期又は長期に弾力化したコース）の導入」20 社（19.0%）、「科目等履修生制度（正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度）の導入」18 社（17.1%）等となっている。

図表 5-3 社会人入学に係る条件（MA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	社会人向けの特別入学者選抜制度	31	29.5
2	夜間・昼夜開講制（社会人のための昼間、夜間に授業を行う制度）の導入	68	64.8
3	科目等履修生制度（正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度）の導入	18	17.1
4	長期履修学生制度（修業年限を超えて一定の期間にわたり学位を取得できる制度）を活用する場合の学費の優遇（修業年限の期間と同じ学費に据え置く等）	13	12.4
5	通信制の導入	50	47.6
6	ICTを活用した受講環境の整備（遠隔授業等）	40	38.1
7	短期在学コース・長期在学コース（大学院の年限を短期又は長期に弾力化したコース）の導入	20	19.0
8	サテライト教室の整備	21	20.0
9	奨学金制度の拡充	31	29.5
10	教育訓練給付制度の導入	32	30.5
11	その他	5	4.8
	不明	5	4.8
	全体	105	100.0

第6章 新設大学院設置に係る意見・要望等

問 11 新設大学院や本調査に関するご意見・ご要望等がありましたら自由にご記入ください。

新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」の設置等に対する意見・要望の自由回答については、15社から回答があった。

図表 6-1 新設大学院設置に係る意見・要望等

No.	主たる業種	意見・要望等
1	建設業	現場を多くみる機会のある学院、学科にしてほしい。机上の勉強は社会では参考書にしかない。地域に入り人とのつながりやその場で考え、失敗し成功する体験が、社会にでて一番役に立つと考えます。様々な地域で生活する人に新しいアイデアと知識で（高齢者・子育てママ他）サポートしてくれる若手が増えることを楽しみにしています。
2	建設業	中小企業向けの学生と企業のマッチアップにもっと力を入れて欲しい。以前大学主催のイベントに参加したが、実りの無いものだった。農林業とエンドユーザーを結びつける、企業の取り組みを後方支援もしくは内部から支える仕組作りの知識がある人材の育成をしてほしい。
3	製造業	これから国内は人口が著しく減少していくのは必至であります。弊社はアジアの留学生を受け入れていますが、彼らのコミュニケーション能力には驚かされます。ものおおいもせずつてできれば英語で話せるような教育をしないと出遅れていきます。東南アジアへ行くと若者が英語を下手でも話してきます。学生は勉強することが一番大切なことですが、コミュニケーション能力をみがくこともカリキュラムに導入してほしいです。
4	製造業	お世話になります。アンケートをお送りいただき有難うございます。地域資源相政学研究科（仮称）は将来の日本国の事を考えると重要な学部になると思います。地方創生・地域活性化の取り組みが行われておりますが、現状としましては問題が山積みの状態です。当社もその1つです。串間市の恋ヶ浦に当社はありますが様々な問題に直面し、現状を目の当たりにし、会社を維持するために社員一丸となって取り組んでいるところです。学部が新設された際には、協力できることがありましたら可能な限り対応したいと思っております。今後とも何卒よろしくお願いいたします。
5	製造業	世界の潮流や最先端の考え方や取り組みに学ぶとともに、地域課題の発見や解決による新たな事業創出につながる学びの場となって欲しい。産学官、金の努力を結集して、地域再生につながる拠点となっていけば、存在意義も大きいと考えます。
6	製造業	学生が就活を行う時に、待遇や環境を考慮するとどうしても県外への流出は防げないということは、十分に理解しています。地元に残りたくても、条件を挙げていくと県内企業では対応できずに残れないという学生の声を聞いたこともありました。そんな中で、地域創生、活性化の為にスキルを向上させる、学べる機会を与えてもらえることでより優秀な人材が育つのではないかと期待しました。宮崎の発展には早い段階からグローバルな視点を含め課題に取り組む若者の力が必要だと感じます。直接当社に関わりは持たなくても、地元企業あるいは宮崎全体にとってとても必要な取り組みだと思えました。将来のリーダー生として、大のくのことを学べる機会の場となる様期待しています。

No.	主たる業種	意見・要望等
7	製造業	当該大学院の設立には非常に期待しています。「地方創生」に関して、弊社では数年前より民間企業だからこそ可能な Make Money 機能の貢献度に着目して産官学のシームレス連携、協力関係の構築に取り組んで来ましたが、マインドのある学生との出会いに至らず大きな成果を出せていない状況です。昨年からインターンシップ Navi@宮崎県にも参加し、大学生/院生/高校生に対してもこうしたマインド形成プログラムを実施していますが、5日間では結果を得られていない実情です。現在、都城市での高校生ジョブシャドウイング（第1回）に参加し、今後も継続的に地方創生マインド形成に取り組めます。可能であれば、高校～大学～大学院～企業の繋がりを有し、且つシームレスな地方創生教育プログラムの策定とそのシステム構築の場に御校が機能する事を望みます。必要であればこれまでの弊社プログラム×資料は提供致します。ご検討の程、よろしくお願い致します。
8	情報通信業	地域の産業及び企業が活性化し成長するためにも当該大学院等を含む新たな大学院の設置を期待します。
9	情報通信業	新設大学院「地域資源創成研究科」の設置については大いに賛成です。地域資源創成学部が解説されて以来、様々な取組みをご紹介いただきましたが、優秀な学生の能力を引き出し様々な成果を上げており、今後の地域への貢献に非常に期待しております。一つ懸念されるのは、どれだけ優秀な人材が育成できても、修了した優秀な学生が県外へ流出する、あるいは流出したまま戻ってこないのでは私共のような地域の中小企業にとっては意味がありません。それは大学や学生だけの問題ではなく、地域の中小企業の努力もこれまでに必要なことは前提とした上で、より周地や接点の機会を設けていただけることを期待します。企業講話、企業説明会、インターンシップ、これまでも多くの取組みがあるとは思いますが、これからも地域に愛着を持つ素晴らしい人材を輩出していただけることを期待しています。 TNA ソリューションデザイン株式会社 代表取締役 竹原英男
10	卸売業・小売業	指導する側に成功した経営者などが居なければ難しいように思う。理論と実務は別物である日大の危機管理学部がいい例だと思う。
11	宿泊業・飲食サービス業	専門的知識があまりないため、参考になるか分かりませんが宜しくお願い致します。
12	医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化、持続可能な産業企業運営の為に、是非力を借していただきたいと思えます。 ・短期的な講座の開催も期待したいです。 ・ロゴがスタイリッシュでかっこいいですね。
13	情報通信業	当社は IT 企業のため、AI 等の研究や新技術の共同開発等ができる面白いと思います。
14	その他のサービス業	とても興味深い取組みで大いに期待しております。私自身、大阪市立大学修士、マサチューセッツ工科大学スローンスクールで社会人として学んだことがありました。 <ul style="list-style-type: none"> ・平日の数日（18:30～21:30）・土（9:30～13:30） ・夏期・冬期の集中講義（18:30～21:30）3～5日間。 社会人として受講しやすい時間帯であることが選択の重要な要点になると考えています。
15	その他のサービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的学習のため、企業研修やインターンなど、学生と企業や自治体などが繋がる機会があると良いと思います。一度就職すると、官民や業種間の比較をしづらいため、学生の間を知る機会を作ることで、彼らの就活と企業側の採用活動の双方にメリットが生まれます。（インターン先をお探してしたら応援させていただきます。既存学部生向けもご相談下さい。）県外（首都圏や海外）の大学や企業との交流があれば良いと思います。それをきっかけに卒業生の就職先が県外や国外企業だった場合でも、将来的に宮崎に戻り就職なり起業をした方が、人材育成という面でメリットが大きいと感じます。インターネットによって働く場所による壁は低くなっていますが、人脈作りは県内に留まっている限り、限界があると思います。 ・県外からの学生も招待できたら尚良いと思います。理由は上記の通りです。インターネットでの回答を希望します。